

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,262	12.3	1,103	14.4	663	221.2
14年 9月中間期	23,115	3.8	964	134.6	206	-
15年 3月期	44,889	-	2,426	-	1,191	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	301	-	3.61	-
14年 9月中間期	219	-	2.63	-
15年 3月期	1,214	-	14.53	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 83,481,686株 14年 9月中間期 83,656,120株
 15年 3月期 83,596,485株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	43,159	3,960	9.2	47.45
14年 9月中間期	58,163	2,176	3.7	26.02
15年 3月期	45,404	3,669	8.1	43.95

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 83,473,398株 14年 9月中間期 83,635,975株
 15年 3月期 83,490,942株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,562	329	2,768	8,158
14年 9月中間期	1,905	41	2,950	8,403
15年 3月期	2,366	4,573	9,322	6,773

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 14社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,400	1,200	700

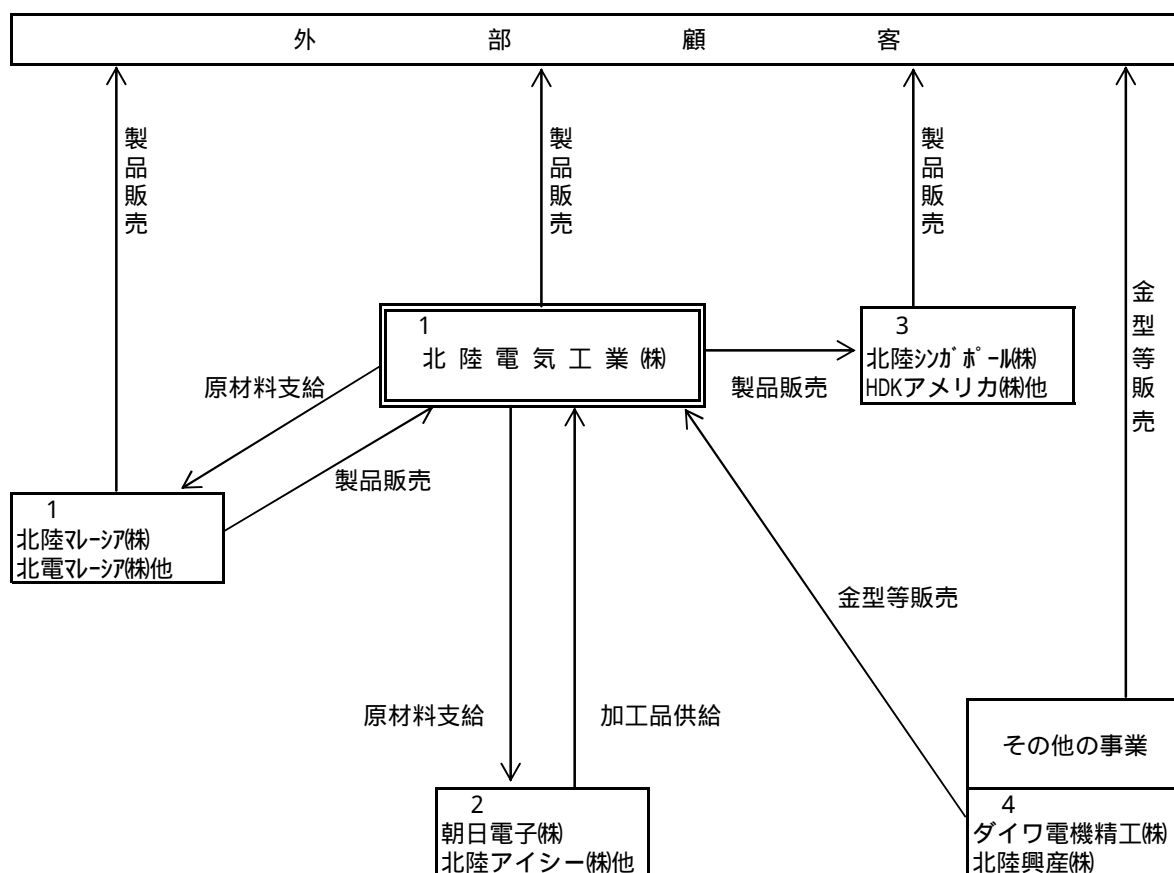
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円39銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料2ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

前期には、「HDK再成プログラム」（平成14年12月24日公表）に基づき、事業の選択と集中の一環として、整理を要する子会社等の抜本的最終処理を実施するとともに子会社株式の売却をおこなったため、前期に比べ子会社は14社減少しております。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1…………… 電子部品事業（製造・販売）
- 2…………… 電子部品事業（製造）
- 3…………… 電子部品事業（販売）
- 4…………… その他の事業

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(経営の基本方針)

当社は平成10年度より収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んでまいりましたが、さらにそのスピードを加速させるべく、平成14年12月24日に「HDK再生プログラム」を公表し、整理を要する子会社等の抜本的最終処理を実施するとともに、子会社株式の売却をおこないました。

これらにより、有利子負債の大幅圧縮と自己資本の強化を実現するとともに、コア事業への集中により、収益構造の一層の改善を図りました。

当社はこれらリストラの実現と平成15年4月に創業60周年を迎えたことを機に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として掲げ、ユビキタスネットワークの時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

平成15年6月の株主総会において、無償かつ株式の減少を伴わない減資(形式的減資)が承認され、平成15年8月にその効力が発生し、貸借対照表(個別)上の累積欠損金を一掃いたしましたので、平成15年度の利益にもとづく復配の実現を図る方針であります。

(中長期的な会社の経営戦略)

モバイル機器向けをターゲットとした「半導体圧力センサ」の事業化に傾注するとともに、中国における販売生産体制のさらなる強化とIT関連やカーエレクトロニクス等の成長分野への拡販を一層積極的に推進いたします。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況)

基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレートガバナンスの基本的な方針としております。

施策の実施状況

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役は人的関係・資本関係等の利害関係はなく、幅広い分野(法曹、金融関連等)で活躍中の人であり、経営監視機能を充実させております。
- b. 更に「取締役会」と「戦略会議」の機能分担の明確化を図り、取締役会では前述のステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監視を行っております。戦略会議では各本部長を中心に重要な業務執行についての迅速な対応方針の策定を行っております。

経営成績及び財政状態

(当中間期の概況)

当中間期における世界の景気動向は、イラク戦争と新型肺炎による下振れリスクが解消に向かうに伴い、米国が大型景気対策を背景に回復の動きを見せ、中国も個人消費が活発化するなど、総じて明るさが広がってはきましたが、世界的な雇用低迷が続き、弱含みでの推移となりました。

また、我が国も、輸出主導により底離れの動きが現れてきたものの、デフレは進行したままであり、上半期末には、急激な円高に見舞われました。

このような経済状況のもと、当社グループの関連する電子工業の動向につきましては、これまで停滞基調にあったパソコン需要が持ち直し始め、携帯電話においても頭打ち状態にあった新規加入者が中国市場で増加し、カメラ付きへの買い替えも進むなど、IT関連に回復の動きが出てきたほか、デジタルスチールカメラなどデジタル家電やカーエレクトロニクスも伸びたことから、半導体やチップ部品などの電子部品も増加しましたが、価格の下落が厳しく、金額的には力強さに欠ける推移となりました。

このような環境下、当社グループは、携帯電話の伸びと高機能化に伴い、小型TCXOや極小チップ抵抗器の拡販に注力するとともに、液晶需要がIT関連、デジタル家電、アミューズメントなど各部門において拡大方向にあることを背景に、液晶コントロールモジュールの拡販を積極的に展開いたしました。

また、製造コスト削減のため、中国広東省東莞の生産拠点において、従来型の汎用部品のみならず、モジュール製品や電子デバイスにおいても生産を拡大いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの業績といたしましては、売上高は、T C X O等電子デバイスの伸長やモジュール製品の増加があったものの、多層基板事業からの撤退など前期のリストラや海外材料売上の減少等の影響から、20,262百万円(前年同期比12.3%減)となりました。損益面につきましては、リストラ効果に加え、国内における高付加価値品の成長や中国生産シフト等のコスト削減により、営業利益は1,103百万円(前年同期比14.4%増)となり、経常利益は有利子負債圧縮に伴う支払利息の減少もあり、663百万円(前年同期比221.2%増)、中間純利益は301百万円(前年同期は219百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、前期のリストラや海外材料売上の減少等から、売上高は19,057百万円(前年同期比12.9%減)となりましたが、T C X O、湿度センサ、液晶コントロールモジュール、極小チップ抵抗器等のコア事業が伸びたことにより、営業利益は1,359百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野が、ユーザーの海外生産シフトと多層基板の増加に伴う金型需要減を背景に減少し、売上高は1,318百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、固定費の削減に加え携帯電話関連金型や各種治具及び部品製作への展開を推進したことにより、営業利益は176百万円(前年同期比42.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、前期のリストラや海外材料売上の減少を主因に売上高は18,094百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業利益は1,331百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区において銀スルホール基板と高圧抵抗器がセットメーカーの中国生産シフトの影響を受け、売上高は3,258百万円(前年同期比20.1%減)となったため、営業利益は184百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

その他

その他の地域では、前期の北米における多層基板事業からの撤退を主因に、売上高は390百万円(前年同期比67.8%減)となりましたが、営業利益は13百万円(前年同期は損失180百万円)と良化いたしました。財政状態(連結キャッシュ・フローの状況)は、次のとおりであります。

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローは、債権流動化による売掛債権の減少を主因として営業活動による資金が4,562百万円増加(前年同期は1,905百万円の増加)となったことから、投資活動による資金が主として新製品生産のための設備投資により329百万円減少(前年同期は41百万円の減少)し、財務活動による資金も有利子負債の圧縮を積極的に進めたため2,768百万円の減少(前年同期は2,950百万円の減少)となったものの、現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,385百万円増加(前年同期は1,191百万円減少)し8,158百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的株高基調など景気回復への期待感が強いものの、我が国においては急速な円高が輸出主導による持ち直しの足かせとなり、世界景気のリード役である米国においては、長期金利の上昇が個人消費や住宅投資を中心とした回復基調を減速させる懸念もあります。

当社グループといたしましては、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、半導体圧力センサのほか小型T C X O、小型湿度センサ、スピーカー用圧電製品、極小チップ部品などの新製品群の拡販に傾注するとともに、主力のモジュール製品においては事業規模の拡大とデザインインによる高付加価値化を加速させ、従来品は、販売・生産両面において中国を軸に展開することで収益構造の良化を進め、利益の確保と当社における復配に全力をあげる所存であります。

通期の業績につきましては、「H D K再生プログラム」における中期事業計画どおり、売上高42,400百万円(前期比5.5%減)、経常利益1,200百万円(前期比0.7%増)、当期純利益700百万円(前期比42.4%減)を予想しており、当期末の有利子負債残高は22,300百万円(前期比17.8%減)の見込みであります。

なお、為替相場につきましては、第3四半期以降は110円/米ドルを想定しております。

(3) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	24,508	32,004	26,114
現金及び預金	8,636	9,935	7,002
受取手形及び売掛金	10,760	14,585	13,908
たな卸資産	4,485	6,363	4,375
繰延税金資産	43	231	36
その他	856	1,097	1,073
貸倒引当金	272	208	281
固定資産	18,650	26,155	19,290
有形固定資産	13,720	17,974	13,484
建物及び構築物	4,914	6,238	5,011
機械装置及び運搬具	4,322	5,650	3,994
工具器具備品	299	411	282
土地	4,184	5,501	4,196
建設仮勘定	0	172	-
無形固定資産	33	38	33
投資その他の資産	4,896	8,141	5,772
投資有価証券	1,713	2,164	1,642
繰延税金資産	2,180	3,310	2,349
その他	1,649	3,083	2,345
貸倒引当金	646	417	565
繰延資産	-	3	-
資産合計	43,159	58,163	45,404

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	28,106	36,577	29,374
支払手形及び買掛金	8,174	6,846	8,310
短期借入金	17,696	26,782	19,100
未払法人税等	89	222	116
繰延税金負債	6	-	11
賞与引当金	258	553	243
その他	1,881	2,173	1,592
固定負債	10,183	18,055	11,433
社債	100	250	100
長期借入金	6,567	13,107	7,935
繰延税金負債	32	115	-
再評価に係る繰延税金負債	370	566	364
退職給付引当金	2,853	3,750	2,748
その他	259	265	285
負債合計	38,290	54,633	40,807
(少数株主持分)			
少数株主持分	907	1,353	927
(資本の部)			
資本金	3,000	12,669	12,669
資本剰余金	5,308	538	538
利益剰余金	3,759	10,382	8,951
土地再評価差額金	545	811	536
その他有価証券評価差額金	85	4	99
為替換算調整勘定	1,203	1,451	1,009
自己株式	16	5	13
資本合計	3,960	2,176	3,669
負債、少数株主持分及び資本合計	43,159	58,163	45,404

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
売 上 高	20,262	23,115	44,889
売 上 原 価	16,622	18,800	35,944
売 上 総 利 益	3,639	4,314	8,944
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,536	3,350	6,518
営 業 利 益	1,103	964	2,426
営 業 外 収 益	103	176	350
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28	24	68
そ の 他	74	152	282
営 業 外 費 用	542	934	1,586
支 払 利 息	311	487	956
為 替 差 損	146	260	278
そ の 他	84	186	350
経 常 利 益	663	206	1,191
特 別 利 益	53	82	3,864
特 別 損 失	202	437	2,771
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	-	148	-
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	514	-	2,284
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	69	124	274
法 人 税 等 調 整 額	106	108	657
少 数 株 主 損 益 (減 算)	36	54	138
中 間 純 損 失	-	219	-
中 間 (当 期) 純 利 益	301	-	1,214

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	538	538	538
資本準備金期首残高	-	538	538
資本剰余金増加高	5,308	-	-
資本金減少差益	5,308	-	-
資本剰余金減少高	538	-	-
資本準備金使用による欠損てん補	538	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,308	538	538
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,951	10,176	10,176
連結剰余金期首残高	-	10,176	10,176
利益剰余金増加高	5,201	14	1,231
1 中間(当期)純利益	301	-	1,214
2 資本準備金使用による欠損てん補	538	-	-
3 資本金減少による欠損てん補	4,360	-	-
4 土地再評価差額金取崩額	-	14	16
利益剰余金減少高	9	220	6
1 中間純損失	-	219	-
2 土地再評価差額金取崩額	9	1	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,759	10,382	8,951

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失	-	148	-
税金等調整前中間(当期)純利益	514	-	2,284
減価償却費	876	1,156	2,256
貸倒引当金の増減額(減少：)	71	11	249
賞与引当金の増減額(減少：)	15	66	35
退職給付引当金の増減額(減少：)	105	419	236
受取利息及び受取配当金	28	24	68
支払利息	311	487	956
為替差損益(差益：)	20	39	5
投資有価証券の売却損益(益：)	39	-	6
投資有価証券の評価損	14	190	627
固定資産売却益	3	70	173
固定資産除売却損	32	30	199
その他の投資評価損	38	115	710
売上債権の増減額(増加：)	3,148	190	333
たな卸資産の増減額(増加：)	110	680	546
仕入債務の増減額(減少：)	136	177	327
その他	106	201	2,707
小計	4,936	2,767	5,077
利息及び配当金の受取額	28	24	68
利息の支払額	306	533	972
法人税等の支払額	95	353	719
その他	-	-	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,562	1,905	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	1,004	835	1,502
固定資産の売却による収入	66	187	633
投資有価証券の取得による支出	359	54	129
投資有価証券の売却による収入	530	74	117
貸付けによる支出	1	13	15
貸付金の回収による収入	37	39	103
その他	400	561	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	41	4,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	530	1,148	2,183
長期借入れによる収入	1,110	9,281	5,705
長期借入金の返済による支出	3,346	11,172	12,926
社債の発行による収入	-	100	100
少数株主への配当金の支払額	-	9	9
その他	2	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768	2,950	9,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	105	93
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,385	1,191	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	6,773	9,595	9,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	346
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,158	8,403	6,773

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

項 目	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
現金及び預金勘定	8,636	9,935	7,002
預入期間が3か月を超える定期預金	478	1,532	229
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,158	8,403	6,773

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
短信1.(4)及び(5)に記載しております。
 - (2) 連結子会社の事業年度に関する事項
子会社1社の決算日が6月30日の他は当社と同じであります。
 - (3) 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの …………… 主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの …………… 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産
（原材料・貯蔵品）当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
（製品・仕掛品）当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
 - 有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	322 百万円	320 百万円	153 百万円
4. 担保資産	9,165 百万円	13,057 百万円	9,105 百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	31,456 百万円	40,585 百万円	32,078 百万円
6. 債務保証残高（連結会社以外）	73 百万円	112 百万円	76 百万円
7. 主な特別利益	投資有価証券売却益 39 百万円	固定資産売却益 70 百万円	子会社株式売却益 3,219 百万円
8. 主な特別損失	固定資産除売却損 32 百万円	固定資産除売却損 30 百万円	子会社整理損 964 百万円
	貸倒引当金繰入額 75	投資有価証券評価損 190	その他の投資評価損 710
	その他の投資評価損 38	その他の投資評価損 115	有価証券評価損 627

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(15年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,057	1,205	20,262	-	20,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	113	113	(113)	-
計	19,057	1,318	20,375	(113)	20,262
営業費用	17,697	1,142	18,840	319	19,159
営業利益	1,359	176	1,535	(432)	1,103

(14年9月中間期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,874	1,241	23,115	-	23,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	137	137	(137)	-
計	21,874	1,378	23,252	(137)	23,115
営業費用	20,516	1,254	21,770	379	22,150
営業利益	1,357	123	1,481	(516)	964

(15年3月期)

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,483	2,406	44,889	-	44,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	294	294	(294)	-
計	42,483	2,700	45,184	(294)	44,889
営業費用	39,362	2,399	41,761	701	42,463
営業利益	3,121	301	3,422	(995)	2,426

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

電子部品 製品名 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及び
その他の電子部品
その他 製品名他 金型、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、15年9月中間期501百万円、14年9月中間期589百万円、15年3月期1,143百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

所在地別セグメント情報

(15年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,997	2,912	353	20,262	-	20,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	346	36	1,481	(1,481)	-
計	18,094	3,258	390	21,743	(1,481)	20,262
営 業 費 用	16,763	3,073	376	20,213	(1,053)	19,159
営 業 利 益	1,331	184	13	1,530	(427)	1,103

(14年9月中間期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,268	3,634	1,211	23,115	-	23,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	443	-	1,602	(1,602)	-
計	19,427	4,078	1,211	24,717	(1,602)	23,115
営 業 費 用	18,080	3,791	1,392	23,263	(1,112)	22,150
営 業 利 益	1,346	287	180	1,453	(489)	964

(15年3月期)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,144	6,641	2,104	44,889	-	44,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,093	668	71	2,833	(2,833)	-
計	38,237	7,309	2,176	47,723	(2,833)	44,889
営 業 費 用	35,029	6,845	2,426	44,301	(1,837)	42,463
営 業 利 益	3,208	463	249	3,422	(996)	2,426

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

海外売上高

(15年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	5,237	1,912	359	7,598
連 結 売 上 高				20,262
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.3%	9.4%	1.8%	37.5%

(14年9月中間期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	5,767	2,999	500	9,267
連 結 売 上 高				23,115
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.9%	13.0%	2.2%	40.1%

(15年3月期)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,224	5,103	864	17,192
連 結 売 上 高				44,889
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.0%	11.4%	1.9%	38.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2)北 米 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当中間期における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	15年3月期 (14.4.1～15.3.31)
	生産高	生産高	生産高
電子部品事業	18,953	22,210	42,782
その他の事業	1,200	1,373	2,412
合計	20,154	23,583	45,195

受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	15年3月期 (14.4.1～15.3.31)
	受注高	受注高	受注高
電子部品事業	19,724	21,451	42,285
その他の事業	1,193	1,381	2,417
合計	20,918	22,833	44,703

受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15.9.30)	14年9月中間期 (14.9.30)	15年3月期 (15.3.31)
	受注残高	受注残高	受注残高
電子部品事業	3,648	2,973	3,172
その他の事業	45	48	56
合計	3,694	3,022	3,229

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	15年3月期 (14.4.1～15.3.31)
	販売高	販売高	販売高
電子部品事業	19,057	21,874	42,483
その他の事業	1,205	1,241	2,406
合計	20,262	23,115	44,889

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (平成15年9月30日)				14年9月中間期 (平成14年9月30日)				15年3月期 (平成15年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	中間期末 残高相当額			減価償却費 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,791	1,114	155	(283) 676	1,892	936	181	(335) 955	2,096	1,357	391	(292) 738
無形固定資産	79	48	8	(15) 30	141	35	13	(25) 106	79	40	16	(15) 38
計	1,870	1,163	163	(298) 706	2,034	971	195	(360) 1,062	2,175	1,398	407	(308) 777

(注)支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
1年内	35	48	42
1年超	34	87	60
計	69	136	102

(7) 有価証券関係

(15年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	954 百万円	1,077 百万円	122 百万円
債	券	49	49	0
そ	の	150	150	0
	他			
	計	1,155	1,278	122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 92 百万円

(注) その他有価証券について13百万円(時価のある株式 1百万円 時価のない株式 11百万円)減損処理を行っております。

(14年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	1,559 百万円	1,519 百万円	40 百万円
債	券	49	49	0
そ	の	28	24	3
	他			
	計	1,637	1,594	43

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 111 百万円

(注) その他有価証券について190百万円(時価のある株式 187百万円 時価のない株式 2百万円)減損処理を行っております。

(15年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株	式	1,244 百万円	1,094 百万円	150 百万円
債	券	49	49	0
そ	の	50	50	0
	他			
	計	1,344	1,194	150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 103 百万円

(注) その他有価証券について627百万円(時価のある株式 472百万円 時価のない株式 155百万円)減損処理を行っております。

(8) デリバティブ取引関係

(15年9月中間期)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(14年9月中間期)

(単位：百万円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨関連			
為替予約取引	183	181	1
オプション取引	1,107	20	2
スワップ取引	447	482	34

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(15年3月期)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。